

中高年世帯と介護の現状

社会研究部門 副主任研究員 小野 信夫

nobu@nli-research.co.jp

生命保険文化センター 保険研究室主査 井上 智紀

tomoki-i@jili.or.jp

< 要旨 >

介護保険制度については、2005年の制度改正に向けた議論が活発化している。これまで介護保険財政面からの検証、要介護者の状況や介護の質の検証といったことが行われてきているが、今後の介護保険制度の改正を検討する上で、あるいは在宅介護のあり方を探る上では、在宅で介護を行う「家族」の視点から、在宅介護の状況や家計の状況、あるいは生活意識を把握することも必要であると考えられる。

本稿では、弊社において実施しているライフコースパネル調査のデータを用いて、こうした在宅介護と家計・意識の状況を把握している。

具体的には、各世帯の介護の現状を把握した上で、家庭において介護を行うことで、当該世帯にどのような変化が起こるのかについて、要介護者のいる世帯といない世帯の同一時点での比較および各世帯の時系列比較を行った。次に、介護が、家族の生活満足度あるいは生活不安にどのような変動をもたらすのかについて、他の生活要素（収入の変動、健康状態の変化、など）を考慮しながら、その影響の程度を明らかにすることを試みた。

分析の結果、明らかになった点を整理すると下記ようになる。

- 1.同居の要介護者と主な介護者の属性をみると、同居要介護者は調査対象者の実母が半数近くを占め、主な介護者は妻が7割以上となっている。「夫の母親を妻が介護する」といったステレオタイプな構図は依然として主流であると考えられる。介護者の変動をみると、主な介護者は調査時点を通じてあまり変動しておらず、介護負担が特定の家族（妻）に集中している。
- 2.家計の収支については、要介護者のいる世帯の方が相対的に低収入となっている。消費支出総額では要介護者の有無による差異はみられないが、要介護者のいる世帯では医療介護関係支出がかさんでおり、他の費目の支出を圧迫している可能性がある。
- 3.99年と01年の調査時点で継続して介護している世帯においては、この間に「家族の対立」に関する不安度が減少した世帯が多い。介護保険のみの効果であるとは言い切れないが、高齢者介護の制度基盤が提供されることで、家族介護へのしわ寄せによる人間関係の軋轢に対する不安が軽減されたと考えられることもできる。
- 4.介護状況の変動が生活満足度や生活不安度に与える影響については、有意な結果は得られ

なかった。但し、99年からの2年間の変動においては、回帰式自体は有意とはならなかったものの、「介護状態の家族ができること」が、不安を低下させる可能性が示唆された。同居家族の中に要介護者ができることは、不安が現実に変化するを意味しており、結果的に不安感の低下といった効果をもたらしていると考えられる。

<目次>

はじめに（分析の課題と目的）	60
中高年世帯における介護の現状	61
1．同居介護の状況	61
2．同居介護状況の変動	63
介護状況別にみた中高年世帯の家計と意識	66
1．介護状況別にみた家計と意識の状況	66
2．介護の変動状況別にみた家計と意識の変動（就業変動の有無別）	71
生活満足度、生活不安の変動要因と介護	76
1．介護状況の変動と生活満足度の変動	76
2．介護状況の変動と生活不安の変動	78
終わりに	80

はじめに

介護保険施行後3年を経て、介護報酬改定が実施され、さらに2005年の制度改正に向けた議論が活発化している。この間、介護保険財政面からの検証、要介護者の状況や介護の質の検証といったことが行われてきている。

介護保険の直接の目的が、要介護者本人への介護給付であることは言を待たず、こうした検証や分析が重要であることは間違いないが、今後の介護保険制度の改正を検討する上で、あるいは在宅介護のあり方を探る上では、在宅で介護を行う「家族」の視点から、在宅介護の状況や家計の状況、あるいは生活意識を把握することも必要であると考ええる。

本稿では、弊社において実施しているライフコースパネル調査(暮らしと生活設計に関する調査)⁽¹⁾の3回(97年、99年、01年)のデータを用いて、こうした在宅介護と家計・意識の状況を把握していく。

具体的には、まず、各世帯の介護の現状を把握した上で、家庭において介護を行うことにより当該世帯にどのような変化が起こるのかについて、要介護者のいる世帯といない世帯の同一時点での比較および各世帯の時系列比較から明らかにする。

次に、介護が、家族(本稿においては特に調査対象者)の生活満足度あるいは生活不安に、どのような変動をもたらすのかについて、他の生活要素(収入の変動、健康状態の変化、など)を考慮しながら、その影響の程度について明らかにする。

⁽¹⁾ 当該調査は、1933年から1947年生まれの男性を対象としたパネル調査であり、同一対象者を継続して調査するため時点間の各世帯の家計や意識の変動を把握することが可能である。

中高年世帯における介護の現状

介護による世帯の変化を把握するにあたって、まず、同居介護の状況についてライフコースパネル調査のデータを用いて把握する。

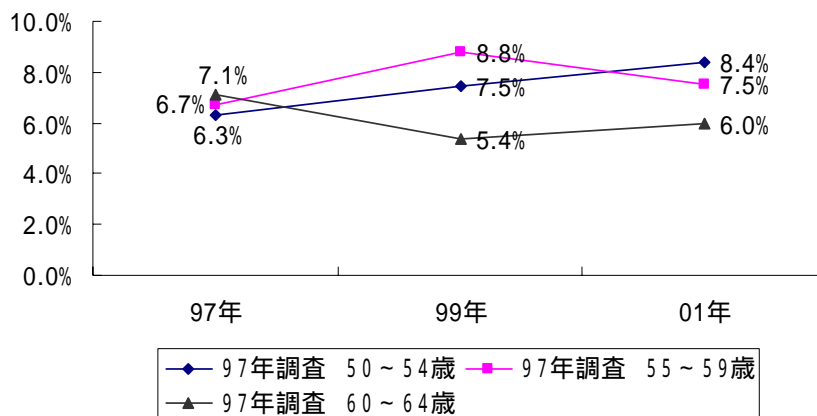
1. 同居介護の状況

(1) 同居要介護者の有無

同居要介護者の有無を調査時点毎にみると、「同居要介護者あり」世帯比率は、97年では60世帯で6.6%、99年と01年時点では63世帯で6.9%である。

調査対象者の年齢区分毎にみると、最も若い世代である97年調査時点での50～54歳の世代では、調査時点が進むにつれて、6.3%、7.5%、8.4%と増加している。一方、55～59歳（97年調査時点）世代では、99年（第二回）調査時の8.8%が最も比率が高く、60～64歳（97年調査時点）世代は、97年（第一回）調査時の7.1%が最も高くなっている。

図表 - 1 「同居要介護者あり」世帯比率（調査対象者年齢区分・調査時点別）



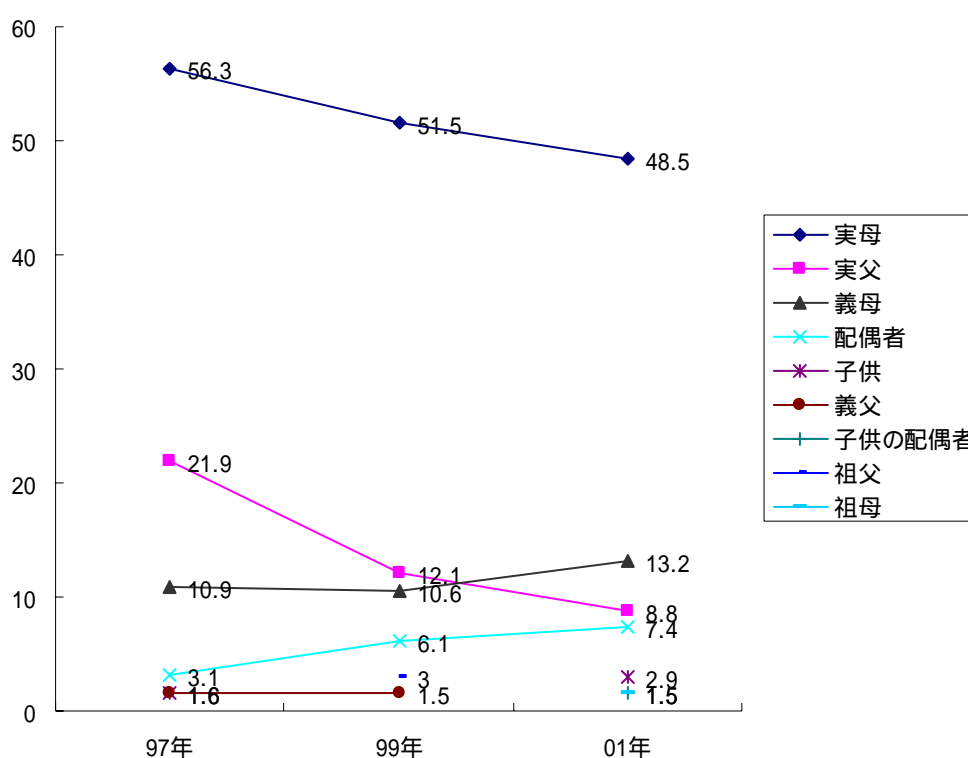
	97年	99年	01年
97年調査 50～54歳	16 6.3%	19 7.5%	21 8.4%
97年調査 55～59歳	18 6.7%	24 8.8%	20 7.5%
97年調査 60～64歳	26 7.1%	20 5.4%	22 6.0%
全体	60 6.6%	63 6.9%	63 6.9%

同居の要介護者が、調査対象者とどのような続柄であるのかを見たのが、次の図表である。

実母の占める割合が高く、調査が進むにつれて減少しつつあるものの、5割程度を占めている。実父は、97年で21.9%であるが、年々減少し、01年では8.8%となっている。逆に、義母の割合が増加しており、97年に10.9%であったものが、01年には13.2%となっている。

また、配偶者（妻）の割合も97年の3.1%から、01年では7.4%となっている。依然親世代の介護が中心であるものの、徐々にではあるが妻の介護が増加しており、世代交代が始まりつつあるといえる。

図表 - 2 同居要介護者の調査対象者との続柄（調査時点別）



	配偶者 (妻)	子供	子供の 配偶者	実父	実母	義父	義母	祖父	祖母	その他	無回答
97年	2 3.1	1 1.6		14 21.9	36 56.3	1 1.6	7 10.9			3 4.7	
99年	4 6.1			8 12.1	34 51.5	1 1.5	7 10.6	2 3.0		1 1.5	9 13.6
01年	5 7.4	2 2.9	1 1.5	6 8.8	33 48.5		9 13.2		1 1.5	1 1.5	10 14.7

(2) 主な介護者の属性

では、こうした同居の要介護者を、主に誰が介護しているのだろうか。

下表から明らかなおと、主な介護者はいずれの調査時点においても配偶者（妻）が7割以上と多数を占めている。その割合も調査時点が進むにつれて増加しており、01年には、63世帯中51世帯と、8割強を占めている。

詳細については、さらに細かい分析を必要とするものの、要介護者が調査対象者本人の母親であることが多いという前述の結果と考え合わせると、夫の母親を妻が介護するというステレオタイプな構図は、本調査の対象世帯においても依然、主流であるとみることでもできよう。

図表 - 3 同居要介護者の主な介護者（調査時点別）

（上段：世帯数、下段：％）

	調査対象者本人	配偶者（妻）	子供の配偶者	実父	実母	その他	無回答	合計
97年	8 13.3	44 73.3	1 1.7	1 1.7	5 8.3	1 1.7		60 100.0
99年	12 19.0	49 77.8		1 1.6			1 1.6	63 100.0
01年	7 11.1	51 81.0			1 1.6		4 6.3	63 100.0

2. 同居介護状況の変動

前節での分析により、各調査時点での状況が確認された。本節では、同居介護の状況について各世帯における調査時点間の変化（以下、変動と記す）を追い、どのような変遷を経て現在（最終調査時点）に至っているのかを明らかにする。

(1) 同居要介護者の有無の変動

同居要介護者の有無の変動状況は、97年調査時点での「有」世帯と「無」世帯が、99年調査時点あるいは01年調査時点でそれぞれどのように変化していったかを見ることになるため、3地点とも回答している世帯に限定して、その状況を確認する。

3時点とも要介護者のいない世帯は、724世帯で83.9%である。調査対象者だけの一人世帯であるために、要介護者の有無の回答対象外とした世帯⁽²⁾を含めると、要介護者のいない世帯は744世帯で86.2%である。

一方、3調査時点とも要介護者のいる世帯は12世帯（1.4%）、99年調査時から要介護者のい

(2) 一人世帯で調査に回答しているため、本人は要介護ではないと考えられる。

る世帯は20世帯(2.3%)、01年調査時のみ要介護者がいるとした世帯は25世帯(2.9%)となっている。

また、99年調査時まで要介護者のいた世帯は、10世帯(1.2%)となっている。

介護経験あり世帯について見ると、調査期間中に介護経験のある世帯(119世帯)のうち3時点とも介護をしている「継続介護世帯」は10.1%にすぎず、他の約9割はこの間に何らかの変動を経験していることになる。

先にみた通り、各調査時点で要介護者のいる世帯の全体数に大きな変化はないが、その中の各世帯を個別にみると、この4年の間に、要介護者の有無の状況は大きく変動していると言える。

図表 - 4 同居要介護者の有無の変動

97年	99年	01年	世帯数	割合	割合(介護経験世帯へ入)
			12	1.4%	10.1%
			20	2.3%	16.8%
			2	0.2%	1.7%
			10	1.2%	8.4%
			24	2.8%	20.2%
			1	0.1%	0.8%
			16	1.9%	13.4%
			33	3.8%	27.7%
			1	0.1%	0.8%
介護経験あり世帯計			119		100.0%
			724	83.9%	
			4	0.5%	
			1	0.1%	
			6	0.7%	
			2	0.2%	
			7	0.8%	
3時点とも回答あり合計			863	100.0%	
無回答 (3時点のいずれかに無回答箇所あり)			47		
全体			910		

凡例： =要介護者あり =要介護者なし =一人暮らし

(2) 同居要介護者の属性の変動

要介護者がいる場合でも、父を介護して続けて母を介護するというような介護の連鎖は見られないだろう。先ほどの分析表をさらに掘り下げ、継続して要介護者がいる（いたことのある）世帯の調査時点間の要介護者属性の変動をみると、2時点以上で介護している44世帯のうち、要介護者の属性に変動の見られる世帯は15世帯である。変動の内容は、さまざまであるが、実父から実母へ、あるいは実父母から実母へと、親世代での変動が見られる。

図表 - 5 同居要介護者の属性の変動（2時点以上で要介護者がいる世帯）

97年	99年	01年	世帯数	変動世帯数	要介護者属性の変動の状況
			12	6	・ 実父母から実母のみに変わる(1) ・ 実父から実母に変わる(1) ・ その他変動(4)
			20	5	・ 実母のみから実母と義母に変わる(1) ・ 実父のみから実父母に変わる(1) ・ その他変動(3)
			2	1	・ 実父から祖母に変わる(1)
			10	3	・ 実父から祖父に変わる(1) ・ 実母から祖父に変わる(1) ・ 実父のみから実父母に変わる(1)

凡例： =要介護者あり =要介護者なし =一人暮らし

(3) 主な介護者の属性の変動

上記のように、要介護者には変動が見られるが、介護する側には変化が見られるのだろうか。調査結果をみると主な介護者の変動は、要介護者の場合に比べて少ない。2つ以上の調査時点で同居介護を行う44世帯のうち、変化が見られるのは7世帯のみである。このうち、6世帯では、妻に変動しており、主な介護者の8割以上が妻であるという結果とあわせると、調査対象世帯において妻に介護が集中してきていることは明らかである。

図表 - 6 主な介護者の属性の変動（2時点以上で要介護者がいる世帯）

97年	99年	01年	世帯数	変動世帯数	介護者の変動の状況
			12	2	・ 本人から妻に変わる(1) ・ 実母から妻に変わる(1)
			20	2	・ 本人から妻にかわる(2)
			2	1	・ 実母から妻に変わる(1)
			10	2	・ 妻から本人に変わる(1) ・ 本人から妻に変わる(1)

凡例： =要介護者あり =要介護者なし =一人暮らし

介護状況別にみた中高年世帯の家計と意識

前節では、中高年世帯の同居介護の実態について、要介護者の有無の変動、要介護者や介護者の属性の変化といった観点から明らかにした。本節では、こうした介護の状況が中高年世帯の家計や意識に与える影響について分析する。

また、本稿の分析に用いるライフコースパネル調査は、介護保険導入前後にわたって調査を行っていることから、同居介護を継続して行う世帯において、介護保険導入の前後で変化が見られるかどうかについても分析を試みる。

1. 介護状況別にみた家計と意識の状況

各調査時点での介護状況別に見たとき、家計や意識に差が見られるであろうか。ここでは、各調査時点における家計や意識に対する同居要介護者の有無が与える影響について分析を行う。

(1) 家計の状況

収入と支出の項目毎に平均値と中央値をとり、それぞれの値について要介護者のある世帯とない世帯でどの程度の差があるかを見たのが次表である。

特徴的なところをみると、01年調査の本人の収入(1ヶ月)は、要介護者のいる世帯の平均値が331.6千円(中央値270.0千円)であるのに対し、要介護者のいない世帯では平均値で356.6千円(中央値300.0千円)と、平均値の比較では要介護者のいる世帯の収入は7.0%少ない結果となっている。この傾向は、他の2時点においても同様である。

一方、医療・介護関係支出では、各調査時点ともに要介護者のいる世帯の支出の方が多くなっており、01年調査でみると要介護なし世帯の平均17.7千円(中央値10.0千円)に対して要介護あり世帯では平均47.2千円(中央値30.0千円)と、要介護者がいない世帯と比べ166.9%多くなっている。

図表 - 7 要介護者の有無別 家計の状況 (平均値)

(単位:千円)

		97年			99年			01年		
		平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
本人の収入 (1ヵ月分)	いる	326.7	250.0	43	406.5	295.0	52	331.6	270.0	50
	いない	495.6	400.0	653	468.1	301.0	713	356.6	300.0	757
	比率	-34.1%	-37.5%		-13.1%	-2.0%		-7.0%	-10.0%	
配偶者の収入 (1ヵ月分)	いる	139.2	115.0	24	156.0	116.0	34	168.4	101.0	36
	いない	150.3	100.0	346	180.4	100.0	405	132.4	100.0	459
	比率	-7.4%	15.0%		-13.5%	16.0%		27.2%	1.0%	
その他の収入 (1ヵ月分)	いる	151.4	150.0	7	107.3	80.0	17	104.9	95.0	11
	いない	198.4	100.0	49	189.8	110.0	81	170.4	110.0	87
	比率	-23.7%	50.0%		-43.5%	-27.3%		-38.4%	-13.6%	
消費支出(総額)	いる	214.4	200.0	46	264.2	200.0	38	249.2	250.0	48
	いない	224.4	200.0	552	251.3	200.0	512	236.4	200.5	616
	比率	-4.5%	0.0%		5.1%	0.0%		5.4%	24.7%	
レジャー・交際費用	いる	0.0	0.0	60	65.3	50.0	29	61.8	32.0	39
	いない	0.0	0.0	813	52.3	35.0	409	58.0	40.0	500
	比率	0.0%	0.0%		24.8%	42.9%		6.6%	-20.0%	
医療・介護関係支出	いる	30.4	25.0	29	33.3	30.0	29	47.2	30.0	40
	いない	19.4	10.0	204	19.8	10.0	315	17.7	10.0	396
	比率	56.8%	150.0%		68.1%	200.0%		166.9%	200.0%	
子供関係支出	いる	49.3	40.0	16	80.0	55.0	10	86.0	100.0	9
	いない	87.1	70.0	154	76.7	50.0	114	77.7	40.0	110
	比率	-43.4%	-42.9%		4.3%	10.0%		10.7%	150.0%	
家賃支出	いる	0.0	0.0	60	22.5	22.5	2	25.8	20.0	6
	いない	0.0	0.0	813	68.4	50.0	48	63.5	55.0	45
	比率	0.0%	0.0%		-67.1%	-55.0%		-59.3%	-63.6%	
貯蓄	いる	219.2	85.0	22	53.1	40.0	18	121.3	52.0	21
	いない	211.7	50.0	327	87.0	50.0	258	87.7	50.0	326
	比率	3.5%	70.0%		-39.0%	-20.0%		38.4%	4.0%	
ローン返済額	いる	79.8	50.0	14	68.9	60.0	13	79.6	46.5	8
	いない	110.5	60.0	250	85.6	62.0	211	84.4	60.0	221
	比率	-27.8%	-16.7%		-19.5%	-3.2%		-5.7%	-22.5%	
保険料	いる	56.1	50.0	32	46.0	37.5	30	77.4	43.0	36
	いない	56.0	40.0	451	49.3	40.0	419	55.4	40.0	523
	比率	0.2%	25.0%		-6.7%	-6.3%		39.7%	7.5%	
税金額	いる	45.5	30.0	22	34.8	24.0	19	50.0	30.0	25
	いない	58.7	33.0	350	45.1	32.0	304	53.9	30.0	361
	比率	-22.5%	-9.1%		-22.8%	-25.0%		-7.2%	0.0%	
社会保険料	いる	41.0	37.5	34	41.1	42.0	30	48.4	43.0	45
	いない	53.7	41.0	453	42.4	40.0	413	49.5	40.0	555
	比率	-23.6%	-8.5%		-2.9%	5.0%		-2.1%	7.5%	

この結果を用いて、本人収入(1ヶ月)に対する医療・介護関係支出額の割合を、要介護者のある世帯とない世帯で比較すると、要介護者なし世帯では、2.5%~4.0%程度であるのに対し、要介護あり世帯では8.2~14.2%と、その比率に大きな差があることがわかる。

図表 - 8 本人収入に対する医療介護関係支出割合

	97年		99年		01年	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
要介護者あり世帯	9.3%	10.0%	8.2%	10.2%	14.2%	11.1%
要介護者なし世帯	3.9%	2.5%	4.2%	3.3%	5.0%	3.3%

要介護あり世帯と要介護なし世帯の本人収入を世帯人員規模別に見たものが下表である。

要介護者あり世帯の本人収入は、比較的世帯規模の小さい場合に相対的に低くなっている。ただし5人以上の世帯規模では、調査時点によっても結果が異なっており、要介護者の有無による一定の傾向は見られない。

図表 - 9 世帯規模・要介護者の有無別 本人収入

(単位：千円)

		97年			99年			01年		
		平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
2人	いる				250.0	250.0	1	219.5	251.0	6
	いない	579.3	400.0	164	436.7	300.0	53	332.3	280.0	266
	比率	-100.0%	-100.0%		-42.8%	-16.7%		-33.9%	-10.4%	
3人	いる	325.8	230.0	12	340.8	250.0	12	302.2	280.0	15
	いない	414.7	400.0	177	444.8	354.0	142	372.4	315.0	188
	比率	-21.4%	-42.5%		-23.4%	-29.4%		-18.9%	-11.1%	
4人	いる	346.7	280.0	12	333.9	300.0	17	368.8	262.5	16
	いない	534.1	420.0	141	410.3	308.0	242	453.0	362.5	114
	比率	-35.1%	-33.3%		-18.6%	-2.6%		-18.6%	-27.6%	
5人	いる	311.7	305.0	12	356.7	400.0	12	460.0	400.0	5
	いない	453.7	400.0	71	557.9	350.0	144	365.7	324.5	66
	比率	-31.3%	-23.8%		-36.1%	14.3%		25.8%	23.3%	
6人以上	いる	320.0	230.0	7	805.4	291.5	8	316.4	262.5	8
	いない	483.9	300.0	94	487.5	278.5	124	286.8	232.0	119
	比率	-33.9%	-23.3%		65.2%	4.7%		10.3%	13.1%	

また、医療・介護関係支出は、世帯規模の大小にかかわらず、ほぼ全てのグループにおいて、要介護者あり世帯の方が大きくなっている。

図表 - 10 世帯規模・要介護者の有無別 医療・介護関係支出

(単位：千円)

		97年			99年			01年		
		平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
2人	いる	9.0	9.0	1				57.2	35.0	5
	いない	13.9	10.0	53	13.1	9.0	28	17.6	10.0	161
	比率	-35.3%	-10.0%		-100.0%	-100.0%		224.8%	250.0%	
3人	いる	28.8	20.0	10	32.6	30.0	7	71.8	30.0	13
	いない	20.0	10.0	56	25.3	10.0	68	17.1	10.0	109
	比率	43.7%	100.0%		28.7%	200.0%		319.9%	200.0%	
4人	いる	38.1	30.0	8	48.6	50.0	7	24.9	15.0	17
	いない	24.0	10.0	45	16.3	10.0	106	16.1	10.0	59
	比率	59.0%	200.0%		197.3%	400.0%		54.7%	50.0%	
5人	いる	22.5	12.5	6	24.2	12.0	9	50.0	50.0	1
	いない	17.7	10.0	24	20.8	10.0	63	16.9	10.0	27
	比率	27.4%	25.0%		16.4%	20.0%		196.7%	400.0%	
6人以上	いる	36.3	32.5	4	30.2	30.0	6	48.8	40.0	4
	いない	24.9	20.0	23	22.8	10.0	48	22.0	10.0	39
	比率	45.8%	62.5%		32.5%	200.0%		121.3%	300.0%	

(2) 意識の状況

前項では家計についての状況をみたが、意識については差異があるのだろうか⁽³⁾。

ここでは、生活満足度と不安の状況について、介護の有無別に見ていく。

まず、生活満足度についてみると、妻や自分の親との関係については、妻に対する満足度が高くなっている。満足計(「満足している」と「やや満足している」の合計の回答割合)でみると、妻に対する満足度は要介護者の有無に関わらず8割以上を占めている。

また、自分の親に対する満足度については、要介護者が自分の親であるケースが多いため、要介護あり世帯の満足度が低くなるものと考えていたが、要介護あり世帯は要介護無し世帯よりも「満足」「満足計」の割合は高い結果となった。

⁽³⁾ 調査対象となった男性の意識であるため、実際の介護の担い手となっている女性(妻あるいは実母等)の意識ではない点に留意が必要である。

自分の健康に関する満足度では、一定の傾向は見られないが、家族の健康については、要介護者あり世帯で満足の回答割合が相対的に低い結果となっている。

生活全般についての満足度については、要介護あり世帯で特に低いという傾向はみられない。むしろ「満足」という回答に限定してみると、要介護なし世帯と同等あるいは相対的に高い傾向がみられる。

時系列では、親に対する満足度が低下傾向にあるものの、全般的に変化は少ない。

図表 - 11 生活満足度

		97年			99年			01年		
		全体	満足計		全体	満足計		全体	満足計	
			満足			満足			満足	
妻との関係	要介護あり	59	59.3%	89.8%	61	52.5%	83.6%	62	71.0%	88.7%
	要介護なし	808	55.0%	87.9%	816	59.1%	87.3%	809	60.4%	88.9%
自分の親	要介護あり	59	30.5%	55.9%	61	26.2%	55.7%	62	29.0%	48.4%
	要介護なし	803	15.8%	37.9%	821	15.3%	27.2%	806	11.3%	23.1%
将来への備え	要介護あり	60	3.3%	25.0%	60	5.0%	23.3%	63	4.8%	23.8%
	要介護なし	813	4.3%	17.3%	809	5.6%	18.9%	813	3.8%	17.5%
自分の健康	要介護あり	60	21.7%	65.0%	62	29.0%	69.4%	63	14.3%	60.3%
	要介護なし	813	19.9%	62.5%	815	24.0%	65.8%	813	20.9%	64.6%
家族の健康	要介護あり	59	15.3%	62.7%	61	14.8%	57.4%	62	19.4%	64.5%
	要介護なし	811	22.2%	71.0%	814	25.4%	73.0%	802	24.3%	74.4%
生活全般	要介護あり	60	13.3%	55.0%	61	16.4%	63.9%	63	22.2%	55.6%
	要介護なし	813	12.5%	59.0%	814	15.4%	59.3%	813	12.5%	60.5%

次に、要介護者が身近にいることで、影響を受けるのではないかとと思われる生活不安の意識として「自分が病気や事故にあうこと」「自分の介護が必要になること」「老後の生活が経済的に苦しくなること」「十分な資産が蓄えられなくなること」の4項目についてみると、いずれも要介護の有無による回答の差はほとんど見られない。要介護者の有無に関わらず、中高齢者にとっては、共通する不安であると考えられる。

図表 - 12 生活不安

		97年			99年			01年		
		全体	不安計		全体	不安計		全体	不安計	
			非常に不安			非常に不安			非常に不安	
病気や事故に あうこと	要介護あり	60	40.0%	83.3%	63	38.1%	84.1%	63	52.4%	87.3%
	要介護なし	813	38.6%	84.4%	826	37.5%	85.4%	813	39.7%	88.2%
自分の介護が必 要	要介護あり	60	43.3%	76.7%	63	39.7%	81.0%	63	44.4%	85.7%
	要介護なし	813	36.9%	84.4%	826	38.9%	84.7%	813	43.2%	85.4%
老後の生活の経 済苦	要介護あり	60	25.0%	73.3%	63	23.8%	76.2%	63	33.3%	71.4%
	要介護なし	813	24.8%	73.9%	826	29.7%	74.8%	813	27.8%	75.2%
十分な資産が蓄 えられない	要介護あり	60	20.0%	66.7%	63	19.0%	71.4%	63	19.0%	66.7%
	要介護なし	813	20.0%	64.0%	826	19.7%	66.1%	813	21.5%	66.8%

2. 介護の変動状況別にみた家計と意識の変動

本節では、調査期間中に要介護者の有無に変動があったかどうか、変動があった場合、どのように変化したのかによって調査世帯を類型化し、その類型ごとに家計や意識の変動にも差がみられるかどうかを分析する。

ここでは、介護保険の導入前後の時期である99年から01年の調査時点を取り上げて、その間の介護状況が異なる世帯ごとに、家計の変動をみることにしたい。具体的には99～01年の調査時点間において要介護者がある世帯（「継続介護世帯」）、99年調査時点で要介護者がなく01年時点で要介護者がある世帯（「01年から介護世帯」）、要介護ありから要介護なしとなった世帯（「99年のみ介護世帯」）、および両時点とも要介護者なしである世帯（「99年01年介護なし世帯」）の4つの類型に分けて分析を行う。

なお、家計や意識の変動の分析については、就業状況に変動のない世帯を分析対象とした。就業状況の変化が、介護の状況とは関係なく家計や意識の変化をもたらす可能性が高いと考えられるためである。具体的には、99年01年で継続就業している世帯と、両調査時点とも無業である世帯を対象とした。世帯人員数の変動も消費等に影響を与えることが考えられるが、たとえば親を呼び寄せて介護するなど、介護状況の変動にともなう世帯人員変動もあるため、こちらは分析対象から排除していない。

(1) 家計の変動

まず、介護の有無の変動別に家計の変動の状況を見る。

回答サンプルが少ないところもあり、明確な傾向をとらえにくい面もあるが、中央値でみると、「継続介護世帯」および「99年01年とも介護なし世帯」では、収入、消費支出、医療・介護関係支出の変動がほとんどないのに対し、「01年から介護世帯」においては、消費支出が30.0千円、医療・介護関係費10.0千円増加している。「99年のみ介護世帯」においては、消費支出額は増加しているものの医療・介護関係費は13.0千円の減少となっている。

介護保険導入による影響という視点でみると、「継続介護世帯」における医療・介護関係費の変動は、ほとんど見られない。ただし、今回の調査のみではサンプルが少ないため、介護保険による家計への影響がないと結論することは難しい。

図表 - 13 介護状況の変動と家計変動

(単位：千円)

	継続介護世帯			01年から介護世帯		
	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
11月収入(変動)	-35.3	-8.0	19	-322.4	5.0	18
消費支出の変動	-27.7	0.0	13	19.9	30.0	11
医療・介護費(変動)	0.3	0.0	9	25.2	10.0	6
子供費用(変動)	52.8	40.0	5	-20.0	-20.0	1
貯蓄(変動)	-75.0	-54.0	4			
ローン返済(変動)						
保険料(変動)	-32.1	-30.0	7	-15.0	-12.5	4
税金(変動)				-33.0	-33.0	2
社会保険料(変動)	14.3	10.0	11	-49.0	-15.0	5

(単位：千円)

	99年のみ介護世帯			99年01年介護なし世帯		
	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
11月収入(変動)	-37.6	-48.5	18	-89.7	2.0	529
消費支出の変動	-16.0	8.5	10	-14.9	0.0	333
医療・介護費(変動)	-15.3	-13.0	6	-2.4	0.0	160
子供費用(変動)				48.8	22.5	48
貯蓄(変動)	-6.7	-10.0	3	19.4	10.0	50
ローン返済(変動)				8.0	16.5	16
保険料(変動)	-0.8	-6.5	4	-31.7	-10.0	160
税金(変動)	86.4	0.0	5	-36.6	-27.0	94
社会保険料(変動)	26.9	20.0	10	-0.2	0.0	261

(2) 意識の変動

では、介護の有無状況の変動は、意識変動と関係するであろうか。

家計の変動との関係と同様 99～01年に着目して、介護の有無の変動状況別に世帯を4つに区分し、その類型ごとに意識の変動に差が生じているかをみる。

まず、生活満足度の変動状況をみると、「99年01年介護なし世帯」では、変化なしの割合が高くなっている。満足度上昇世帯と下降世帯もほぼ同じ割合で存在しており、どちらか一方に偏った傾向は見られない。「継続介護世帯」においては、「将来への備え」で満足度下降の世帯が40.0%と高く、「自分の健康」については満足度上昇の世帯割合が48.0%である。また、「配偶者との関係」について満足度下降が29.7%と上昇(4.2%)と比べ高い割合となっている。「住生活」「余暇生活」「自分の健康」「家族の健康」などについては、満足度上昇世帯の割合が下降世帯より高くなっている。介護による要因かどうかは明確ではないが、介護の現実を前に現在のレベルを肯定的に捉えようとする意識の反映とも考えられる。

「配偶者との関係」をみると、「99年のみ介護世帯」については、「継続介護世帯」や「01年から介護世帯」と同様、下降とする世帯割合が相対的に高い。さらに「99年のみ介護世帯」は、他の項目についても下降と回答する割合が高くなっている。介護から開放されるとともに今まで我慢してきたものや、気にしなかったことが、気になり始めたということであろうか。

図表 - 14 介護状況の変動と満足度変動

(上段：度数、下段：%)

	継続介護世帯				01年から介護世帯			
	満足度 上昇	変化な し	満足度 下降	全体	満足度 上昇	変化な し	満足度 下降	全体
配偶者との関係	1 4.2	16 66.7	7 29.2	24 100.0	6 24.0	10 40.0	9 36.0	25 100.0
自分の親との関係	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0	3 17.6	8 47.1	6 35.3	17 100.0
将来への備え	6 24.0	9 36.0	10 40.0	25 100.0	13 50.0	9 34.6	4 15.4	26 100.0
住生活	7 28.0	10 40.0	8 32.0	25 100.0	10 38.5	9 34.6	7 26.9	26 100.0
余暇生活	8 32.0	7 28.0	10 40.0	25 100.0	10 40.0	9 36.0	6 24.0	25 100.0
自分の健康	12 48.0	10 40.0	3 12.0	25 100.0	10 40.0	8 32.0	7 28.0	25 100.0
家族の健康	6 24.0	11 44.0	8 32.0	25 100.0	9 36.0	10 40.0	6 24.0	25 100.0
生活全般	7 29.2	12 50.0	5 20.8	24 100.0	7 26.9	13 50.0	6 23.1	26 100.0

	99年のみ介護世帯				99年01年介護なし世帯			
	満足度 上昇	変化な し	満足度 下降	全体	満足度 上昇	変化な し	満足度 下降	全体
配偶者との関係	3 13.6	14 63.6	5 22.7	22 100.0	96 15.9	412 68.1	97 16.0	605 100.0
自分の親との関係		2 50.0	2 50.0	4 100.0	49 25.1	103 52.8	43 22.1	195 100.0
将来への備え	6 27.3	7 31.8	9 40.9	22 100.0	164 26.5	307 49.6	148 23.9	619 100.0
住生活	4 17.4	9 39.1	10 43.5	23 100.0	163 26.3	313 50.6	143 23.1	619 100.0
余暇生活	4 18.2	7 31.8	11 50.0	22 100.0	174 28.4	263 43.0	175 28.6	612 100.0
自分の健康	5 21.7	10 43.5	8 34.8	23 100.0	168 27.0	307 49.4	147 23.6	622 100.0
家族の健康	3 13.6	9 40.9	10 45.5	22 100.0	146 23.6	308 49.8	164 26.5	618 100.0
生活全般	5 21.7	9 39.1	9 39.1	23 100.0	151 24.3	321 51.7	149 24.0	621 100.0

ついで、介護の状況の変動と生活不安度の変動との関係を見る。

生活不安度の変動状況を見ると、「99年01年介護なし世帯」では、変化なしの割合が高くなっている。生活不安度上昇世帯と不安度下降世帯がほぼ同じ割合、あるいは、やや不安度下降世帯が多い程度であり、生活満足度の変動と同様にどちらか一方に偏った傾向はみられない。継続介護世帯においては、「自分の疾病」「配偶者の介護」「老後生活の経済苦」で不安度上昇世帯の割合が相対的に高く、逆に「家族の対立」については不安度低下の世帯割合が48.0%となっている。

また、「01年から介護世帯」では、「自分の疾病」「自分の介護」「配偶者の介護」「老後生活の経済苦」の各項目で不安度下降世帯の割合が高く、「家族の対立」「友人関係」で不安度上昇世帯

の割合が高い。「99年のみ介護世帯」では、反対に「自分の介護」「配偶者の介護」で不安度上昇世帯の割合が高く、「家族の対立」「友人関係」といった人間関係に関する不安度が下降した世帯の割合が高い。

介護保険導入の影響という視点で、「継続介護世帯」をみると、この間の意識変動の比較的大きなものは「家族の対立」の不安度下降世帯が多いことである。介護保険のみの効果であるとは言いきれないが、高齢者介護の制度基盤を提供されることで、家族介護へのしわ寄せによる人間関係の軋轢に対する不安から開放されたと考えることもできよう。

図表 - 15 介護状況の変動と不安感変動

(上段：度数、下段：%)

	継続介護世帯				01年から介護世帯			
	不安度 上昇	変化なし	不安度 下降	全体	不安度 上昇	変化なし	不安度 下降	全体
自分の疾病	6 24.0	15 60.0	4 16.0	25 100.0	5 19.2	12 46.2	9 34.6	26 100.0
自分の介護	6 24.0	12 48.0	7 28.0	25 100.0	4 16.0	13 52.0	8 32.0	25 100.0
配偶者の介護	7 28.0	13 52.0	5 20.0	25 100.0	4 15.4	12 46.2	10 38.5	26 100.0
老後生活	9 36.0	8 32.0	8 32.0	25 100.0	6 23.1	12 46.2	8 30.8	26 100.0
資産	5 20.0	15 60.0	5 20.0	25 100.0	6 25.0	12 50.0	6 25.0	24 100.0
家族の対立	6 24.0	7 28.0	12 48.0	25 100.0	10 38.5	10 38.5	6 23.1	26 100.0
友人関係	7 28.0	12 48.0	6 24.0	25 100.0	9 34.6	12 46.2	5 19.2	26 100.0

	99年のみ介護世帯				99年01年介護なし世帯			
	不安度 上昇	変化なし	不安度 下降	全体	不安度 上昇	変化なし	不安度 下降	全体
自分の疾病	4 17.4	13 56.5	6 26.1	23 100.0	129 20.8	338 54.4	154 24.8	621 100.0
自分の介護	6 26.1	14 60.9	3 13.0	23 100.0	136 21.9	314 50.5	172 27.7	622 100.0
配偶者の介護	9 39.1	12 52.2	2 8.7	23 100.0	146 23.9	319 52.2	146 23.9	611 100.0
老後生活	5 21.7	13 56.5	5 21.7	23 100.0	130 20.9	354 57.0	137 22.1	621 100.0
資産	6 26.1	14 60.9	3 13.0	23 100.0	131 21.2	335 54.1	153 24.7	619 100.0
家族の対立	5 21.7	11 47.8	7 30.4	23 100.0	166 26.6	272 43.7	185 29.7	623 100.0
友人関係	3 13.0	12 52.2	8 34.8	23 100.0	145 23.4	309 49.8	166 26.8	620 100.0

生活満足度、生活不安の変動要因と介護

ここでは、3時点間での生活満足度や生活不安の変化（変動）に対して、同居家族の介護状態の変動が及ぼす影響について、線形回帰分析により明らかにすることを試みる。

分析には、生活満足度や生活不安の変動に影響を与えると思われる他の要因変数を同時に投入する。なお、同居家族の介護状態変動の及ぼす影響が非線形である可能性を考慮し、調査時点間で、要介護状態の家族ができるケースと要介護状態の家族がいなくなるケースの2つを別個の変数として投入する。

ただし、これら意識や状態の変動については、97年から01年の4年間の変化および99年から01年の2年間の変化の2点に限定し、3時点間での連続的な変動は考慮の対象外とした。

1. 介護状況の変動と生活満足度の変動

生活満足度との関係について、まず、生活満足度の変動を被説明変数、介護状態の変動を表す2変数を説明変数として分析を行った。

その結果、99年からの2年間の変動においては、同居家族が要介護状態になることと生活満足度との間に有意な正の関係がみられた。これは、先にみたように、要介護状態の同居家族がいる対象者の方が総じて生活満足度が高いというクロス分析の結果と整合的である。

図表 - 16 介護変動と生活満足度変動

	97年～01年	99年～01年
(定数)	0.891	0.038
介護状態の家族がいなくなる	0.087	-0.812
介護状態の家族ができる	-0.208	2.007 *
F(2,832 824)	0.026	2.399
Ajd-R ²	-0.002	0.003

数値は t-value

*:p<0.1 **:p<0.05

次に、これらの変数に加えて、下記に示すとおり 11 月世帯収入（本人および配偶者収入の合計値）の変動、11 月消費支出総額の変動、健康状態に対する認識の変動および就業状態の変動を説明変数として分析を行った。なお、就業状態の変動については当初、継続就業、離職、無職継続といった3つのダミー変数の投入の検討を行ったが、共線性の問題から継続就業ダミーに限定して投入することとした。

図表 - 17 分析に投入した変数

	97～01年	99～01年
生活満足度変動	0.056	0.006
不安得点変動	1.064	0.960
介護状態の家族がいなくなる	-0.031	0.024
介護状態の家族ができる	0.974	0.965
世帯収入変動	0.051	0.031
消費支出変動	0.220	0.173
健康状態変動	0.048	0.029
継続就業ダミー	0.215	0.167
	-10.199	-0.995
	26.012	16.053
	0.560	-0.244
	12.560	12.687
	-0.009	-0.008
	0.402	0.377
	0.661	0.675
	0.473	0.469

数値は上段平均値、下段は標準偏差

分析の結果、97年からの4年間、99年からの2年間のいずれにおいても、F値は0.975（自由度6、275）、0.946（自由度6、287）と回帰式自体が有意とはならなかったものの、99年からの2年間の変動では介護状態の家族ができることが、有意に正の関係にあることがわかった。

図表 - 18 生活満足度の変動要因

	97年～01年	99年～01年
(定数)	0.821	0.286
介護状態の家族がいなくなる	-0.144	-0.021
介護状態の家族ができる	-1.329	1.712 *
世帯収入変動	1.646	-0.790
消費支出変動	-0.851	0.390
健康状態変動	0.976	1.376
継続就業ダミー	-0.300	-0.429
F(6,275 287)	0.975	0.946
Ajd-R ²	-0.001	-0.001

数値はt-value

*:p<0.1 **:p<0.05 ***:p<0.01 ****:p<0.001

2. 介護状況の変動と生活不安の変動

では、同居家族の介護状態の変動は、調査対象者の生活不安の変動に何か影響を与えているのだろうか。

生活不安の変動との関係について、まず、下表に示す a. ~ m. の不安項目に対する回答を合計した不安得点の調査時点間の変動を被説明変数、介護状態の変動を表す 2 変数を説明変数として分析を行った。

図表 - 19 生活上の不安項目

a. 死亡による家族負担
b. 病気や事故にあうこと
c. 家族が病気や事故にあうこと
d. 自分の介護が必要
e. 親の介護が必要
f. 妻の介護が必要
g. 老後の生活の経済苦
h. 自分又は家族の失業
i. ローン返済による生活苦
j. 十分な資産が蓄えられない
k. 情報化や技術進歩についていけない
l. 家族のまとまりや対立
m. 友人関係

分析の結果、下表に示すとおり、いずれの分析においても回帰式全体およびすべての説明変数で有意な結果は得られなかった。

図表 - 20 介護変動と生活不安変動

	97年~01年	99年~01年
(定数)	1.675	0.463
介護状態の家族がいなくなる	-0.035	0.044
介護状態の家族ができる	-0.092	-1.604
F(2,617 607)	0.005	1.291
Ajd-R ²	-0.003	0.001

数値は t-value

*:p<0.1 **:p<0.05

次に、生活満足度に対する分析同様、これら 2 変数に加えて、11 月世帯収入の変動、11 月消費支出総額の変動、健康状態に対する認識の変動および就業状態の変動を説明変数として分析を行った。

分析の結果、97 年からの 4 年間の変動について、F 値は 2.592 (自由度 6、214) と有意であることが明らかとなった。また、変数間の関係については、継続就業ダミーとの間に有意な正の関係が、健康状態変動との間に有意な負の関係が、それぞれみられた。

97 年からの 4 年間ににおける生活不安得点の変動についての、このような結果は、一見逆説的にもみえるが、就業を継続することが、失業リスクを抱え続けることを表しているとみることもできよ

う。

一方、99年からの2年間の変動については、F値が1.634（自由度6、235）と回帰式自体が有意ではないものの、消費支出変動との間に有意な正の、介護状態の家族ができることとの間に有意な負の関係がみられた。

図表 - 21 生活不安の変動要因

	97年～01年	99年～01年
(定数)	-1.860 *	-0.232
介護状態の家族がいなくなる	0.731	-0.803
介護状態の家族ができる	0.131	-2.174 **
世帯収入変動	-0.332	-0.940
消費支出変動	-0.741	1.898 *
健康状態変動	-2.887 ***	0.222
継続就業ダミー	2.583 **	0.153
F(6,214 235)	2.592	1.634
Ajd-R ²	0.043	0.016

数値はt-value

*:p<0.1 **:p<0.05 ***:p<0.01 ****:p<0.001

終わりに

本稿では、家庭において介護を行うことで、当該世帯にどのような変化が起こるのかを探ってきた。分析の結果、明らかになった点を整理すると下記ようになる。

- 1．同居の要介護者と主な介護者の属性をみると、同居要介護者は調査対象者の実母が半数近くを占め、主な介護者は妻が7割以上となっている。「夫の母親を妻が介護する」といったステレオタイプな構図は依然として主流であると考えられる。介護者の変動をみると、主な介護者は調査時点を通じてあまり変動しておらず、介護負担が特定の家族に集中している。
- 2．家計の収支については、要介護者のいる世帯の方が相対的に低収入となっている。消費支出総額では要介護者の有無による差異はみられないが、要介護者のいる世帯では医療介護関係支出がかさんでおり、他の費目の支出を圧迫している可能性がある。
- 3．99年と01年の調査時点で継続して介護している世帯においては、この間に「家族の対立」に関する不安度が減少した世帯が多い。介護保険のみの効果であるとは言い切れないが、高齢者介護の制度基盤が提供されることで、家族介護へのしわ寄せによる人間関係の軋轢に対する不安が軽減されたと考えられることもできる。
- 4．介護状況の変動が生活満足度や生活不安度に与える影響については、有意な結果は得られなかった。但し、99年からの2年間の変動においては、回帰式自体は有意とはならなかったものの、「介護状態の家族ができること」が、不安を低下させる可能性が示唆された。同居家族の中に要介護者ができることは、不安が現実に変化することを意味しており、結果的に不安感の低下といった効果をもたらしていると考えられる。

本稿における分析では、分析に用いた調査対象者のなかで、要介護者を自宅に持つものが少なく、要介護の有無による家計や意識の変動を十分に描き出すには至らなかった部分も多い。しかし、パネルデータである特徴を活かし、調査時点間の各世帯における介護状況の変動の実態や家計の状況等を一定程度明らかにすることができた。

ライフコースパネル調査は今後第5回まで継続する予定であり、今後は、今回明らかにすることが出来なかった介護と家計や意識の変動の関係について、明確にしていきたいと考えている。